

アムンディ・ ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信／国内／株式

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

2026年8月

投資機会に広がりが見える日本株



エグゼクティブ・サマリー：東証改革に加え、骨太方針による成長投資重視の政策運営等がサポート材料に

- ① 日本株は、AI関連株に加えてバリュー株や金融株にも物色が広がっており、骨太方針による成長投資重視の政策運営と、企業統治指針改訂によるコーポレートガバナンス強化が、中長期の評価切り上がりを後押ししています。
- ② 東証改革や外国投資家の保有比率上昇も追い風となるなか、日本企業の資本効率改善余地は大きく、利益成長とROE向上が期待できる企業への投資機会が広がっています。
- ③ アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドは、市場でまだ十分に注目されていない中小型株に潜む「ダイヤの原石」に投資を行い、基準価額はテンバガーを達成しています。

日本株市場の振り返り

- 足元の日本株は、AI関連株の値動きがやや荒い一方で、物色対象は銀行、化学、資本財などへ広がりをみせています。こうした動きの背景には、企業業績の改善に加え、**骨太方針で示された成長投資重視の政策運営、コーポレートガバナンス改革の進展**があります。
- 名目ベースでの経済成長が進む環境下で、企業業績は拡大しています。成長投資に対する意欲が高まる中、ROEの向上が期待される企業や、金利上昇の恩恵を受ける金融株などにも資金が向かっています。そのため、**足元ではバリュー株が優位な展開となっています。**
- 日本株市場は、単なるテーマ物色ではなく、政策、企業統治、市場改革が重なり合うことで、投資機会の裾野が広がる局面にあるとみています。

【図1：日本企業の経常利益と給与】



【図2：バリュー/グロース相対パフォーマンス】



(左グラフ) 期間：1992年3月末～2026年3月末、四半期。所定内給与は前年同月比、月次。

(右グラフ) 期間：1998年12月末～2026年6月末、月次。バリューはラッセル野村総合バリュー・インデックス、グロースはラッセル野村総合グロース・インデックス、いずれも配当込み。

出所：アムンディ・ジャパン株式会社

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。使用した指数の権利については最終頁をご覧ください。

当資料のご使用に際しては、P6「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

<5793284> 1

日本の取り組み

骨太方針：成長投資を優先する政策運営へ

- 高市政権の骨太方針は、従来の「財政を絞り込む」発想から転換し、緊縮よりも成長投資を優先する政策運営を明確に打ち出しました。AI、半導体、量子、宇宙、GX、創薬などの戦略分野に重点を置き、政府が前に出て官民投資を後押しする姿勢が鮮明です。
- また、PB（プライマリー・バランス、基礎的財政収支）黒字化のみを強調するのではなく、債務残高対GDP比の安定的低下を重視する姿勢へ軸足を移しています。単年度主義や補正依存の見直しも進められており、企業の設備投資、研究開発、社会実装を複数年度で支える環境整備が進む見通しです。
- 中長期の財政・経済計画では、2040年度に向けて官民で370兆円超の投資を通じ、GDP1,100兆円に迫る成長と財政持続性の両立を目指しています。これは、単なる景気刺激ではなく、供給力そのものを高めることで名目成長と税収拡大を実現し、結果として財政の安定にもつなげる考え方です。
- この変化は、日本企業の成長投資意欲を高めるだけでなく、収益拡大と資本効率改善を通じた株式市場全体の評価切り上がりにもつながる可能性があります。

【図3：骨太方針のまとめ】（イメージ図）



企業統治指針（コーポレートガバナンス・コード）を5年ぶりに改訂：
成長投資と取締役会強化を重視

- 金融庁と東京証券取引所（以下、東証）は、企業統治指針を5年ぶりに改訂し、7月21日付で施行しました。今回の改訂では、**成長投資の促進、現預金の有効活用、取締役会機能の強化**が重視されており、企業に対して資本をより生産的に使うよう促しています。
- また、受け入れられない場合には説明を求める「**コンプライ・オア・エクスプレイン**」の考え方がより明確に打ち出されました。有価証券報告書の株主総会前提出の原則化や、社外取締役を支える事務局機能の強化も求められています。
- こうした変更は、企業に対して単なる形式的な統治ではなく、**成長投資を伴う経営改革そのものを求める流れ**であり、日本株の中長期的な評価要因として重要性を増しているといえます。

【図4：企業統治指針のまとめ】



出所：各種報道等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は当資料作成日現在の情報に基づくものであり、政策の全てを網羅したものではありません。また将来を保証するものではありません。

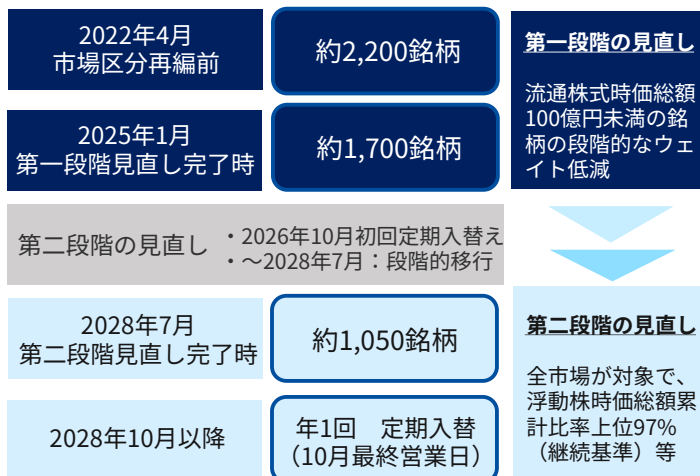
当資料のご使用に際しては、P6「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

今後の日本株市場を見るポイント

進展を続ける東証市場改革

- 東証は、TOPIXの見直しやグロース市場改革を通じて、日本株市場の質を高める取り組みを進めています。TOPIXでは、流通株式時価総額が小さい銘柄のウェイトを段階的に引き下げる見直しが進み、指数の構成もより厳選されつつあります。
- 一方、グロース市場では、上場後の持続的な企業価値向上をより強く求める方向へ改革が進んでおり、中期経営目標や成長施策の開示、上場維持基準の厳格化などが進められています。
- これらの改革は、企業に対して「上場すること」よりも「上場後にどう成長するか」を問うものです。結果として、資本コストや株価を意識した経営を後押しし、株式市場全体の魅力向上につながると考えられます。

【図5：TOPIX見直しの流れ】



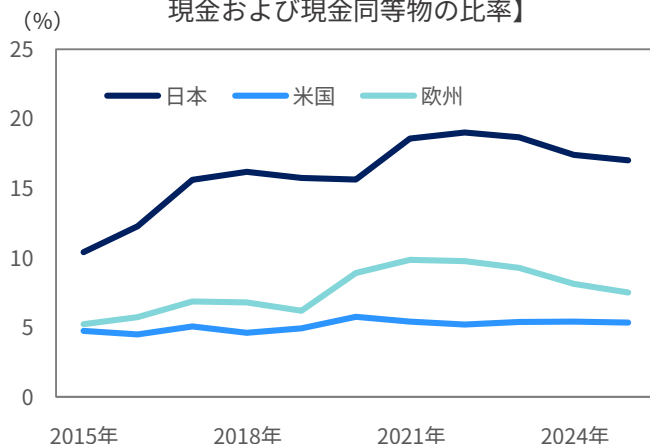
出所：東京証券取引所の情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

資本効率改善余地の大きい日本企業

- 日本企業は欧米企業と比べて現預金を厚く保有しているケースが多く、資本効率を改善余地が大きいとみられます。今後の注目点は、企業が保有する現金を株主還元にとどめず、成長投資、M&A、研究開発等にどれだけ有効活用できるかです。
- 企業は、現預金を利益成長につなげることで、ROEの改善やバリュエーションが見直される可能性があります。特に、事業ポートフォリオの見直しや経営改革を進める企業は、企業価値の再評価余地が大きいと考えられます。

期間：2015年～2025年、年次、日本はTOPIX、米国はS&P500、欧州はSTOXX欧州600、使用した指数の権利については最終頁をご覧ください。出所：アムンディ・ジャパン株式会社

【図6：日米欧企業の総資産に占める現金および現金同等物の比率】

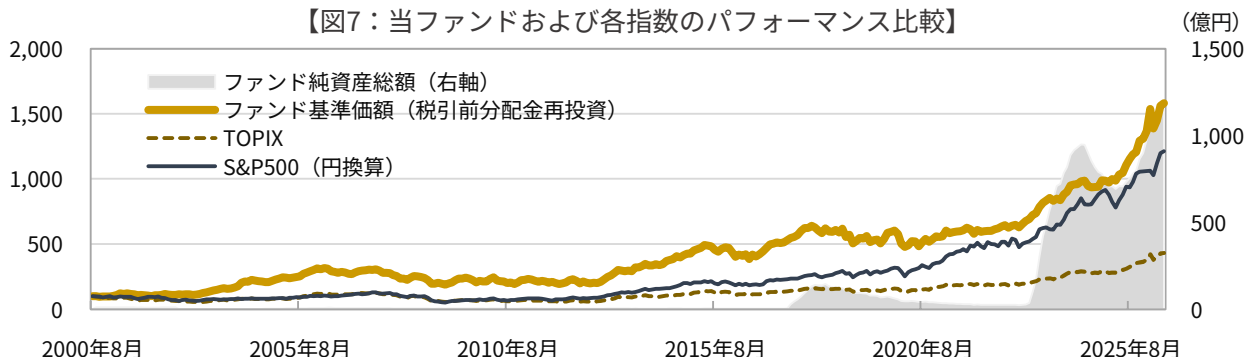


今こそアムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

基準価額はテンバガーに

- 「割安」、「キャッシュリッチで財務が健全」、「株主還元余力」のすべてを満たす企業のみ投資を行う当ファンドは、長期で日米株を上回る堅調なパフォーマンスを実現し、テンバガーを達成しています。

【図7：当ファンドおよび各指数のパフォーマンス比較】



期間：2000年8月末～2026年6月末、月次、2000年8月末を100として指数化。出所：アムンディ・ジャパン株式会社
基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。
各指数はいずれもトータルリターン（グロス）。上記各指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。使用した指数の権利については最終頁をご覧ください。

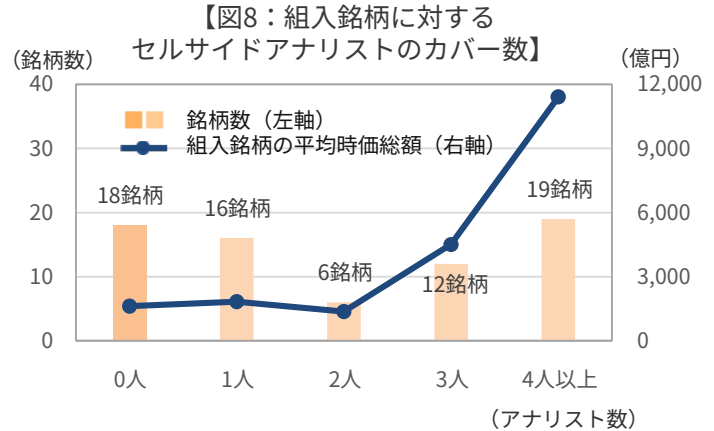
当資料のご使用に際しては、P6「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド【注目点を再確認】

1. “ダイヤモンドの原石”である価値向上の可能性を秘めた企業を発掘し、対話を通じてさらなる企業価値向上へと導くアプローチを行うことでリターンの獲得を目指す

- ファンドでは、注目度の低い中小型株企業についても積極的に調査しています。時価総額の大きな企業は多くの証券会社のアナリストが調査していますが、市場でまだ十分に注目されていない中小型株の中にも、企業価値が今後大きく向上する可能性を持つ「ダイヤモンドの原石」があると考えています。
- そのため、アナリストがほとんど調査していない銘柄も含めて投資対象としており、中小型株の組入比率も高い水準となっています。

出所：株式会社アイフィスジャパンのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。2026年6月末現在。



2. ファンドの下値耐久性に注目

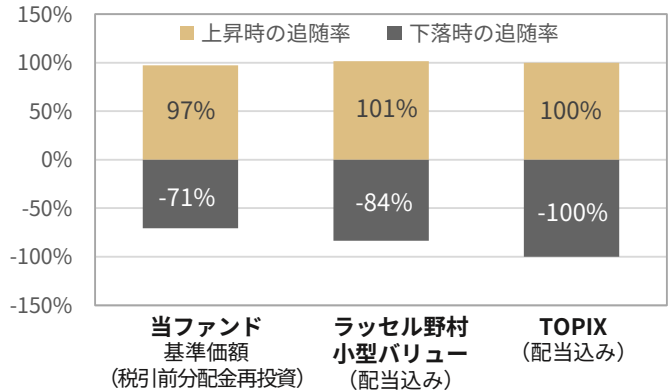
- キャッシュリッチで株主還元余力があるなど財務が健全な企業や、一定の技術力を有する企業など、ROEの改善とともにPBRの上昇を目指すことが可能なクオリティの高い企業に厳選して投資するため、下値抵抗があることなどが、長期での力強いパフォーマンスに寄与していると考えられます。

期間：2000年8月末～2026年6月末、月次

出所：アムンディ・ジャパン株式会社

右記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。各指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。使用した指数の権利については最終頁をご覧ください。

【図9：TOPIX上昇/下落時における追従率】



「TOPIX上昇/下落時における追従率」とは、対象指数（TOPIX）の上昇局面、下落局面でそれぞれどの程度TOPIXに追従していたかを示しています。期間内の月次リターンを基に、上昇時、下落時の平均より算出しています。

組入銘柄のご紹介（2026年6月末現在）

リコー <デジタルサービスをグローバルに展開する大手精密・電気機器メーカー>

- 政府の成長戦略では、**次世代太陽電池の社会実装加速**が重要テーマの一つです。特に**ペロブスカイト太陽電池**については、国内導入の拡大や量産化支援が進められる見通しです。
- リコーは、**高精度インクジェット技術**や**有機感光体技術**を活かし、ペロブスカイト太陽電池の開発を進めています。インクジェット技術により、太陽電池の製造工程において材料使用量の抑制やコスト低減、量産化のしやすさにつながる点が強みです。そのため、次世代太陽電池の導入が進む中で、リコーは、**開発・実証案件の獲得、量産化に向けた技術供与、将来の社会実装拡大**といった面で恩恵を受ける可能性があります。
- 中長期では、**独自技術を背景にした次世代エネルギー分野の成長余地**が注目点になります。

【株価の推移】

期間：2022年12月31日～2026年7月28日、日次



出所：アムンディ・ジャパン株式会社

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。2026年6月末現在の組入銘柄の一部であり、今後の組入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際しては、P6「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

TOPPANホールディングス <情報ソリューション、生活・産業、エレクトロニクスで事業を展開する総合印刷会社>

- 政府の「骨太方針2026」では、AI・半導体を成長戦略の中核に据え、国内生産基盤の強化に加え、先端パッケージや関連材料を含むサプライチェーン全体への投資を促進しています。こうした政策の恩恵を受ける事業として、TOPPANが中核に位置付ける**FC-BGA基板事業**に注目しています。FC-BGA基板は、半導体チップとプリント基板を接続し、高速・大容量の信号処理を支える重要部材です。
- 同社は、AI・データセンター向けを重点市場とし、FC-BGA基板の生産能力増強と高付加価値化を進めています。特に、有機厚コアやガラスコアによる反りの抑制、微細配線に対応する有機RDLインターポザー、歩留まりを高める製造管理技術に強みを有しています。今後は石川、新潟、シンガポールの生産・開発拠点を活用し、既存FC-BGA基板から次世代基板へ事業を拡大する方針です。**政府による半導体投資支援が続く中、FC-BGA基板を成長の中核とするTOPPANは、AI半導体市場の拡大を取り込む有力企業と評価しています。**



SUBARU <自動車事業、航空宇宙事業等から成り立つ大手自動車・航空機メーカー>

- 「骨太方針2026」では、防衛産業が戦略分野として位置づけられ、**国内での生産・整備体制の強化や、民生と防衛の両方に使えるデュアルユース技術の活用**が重視されています。この枠組みの中で、SUBARUの航空宇宙事業は恩恵を受けやすい分野です。
- 同社は、防衛ヘリコプター、無人航空機システム、民間航空機の主要部位製造、整備・補用品供給といった事業を展開しており、防衛・官需に加え、民間航空機の需要回復も取り込める立場にあります。
- 特に、**防衛装備は長期運用が前提となるため、機体の納入だけでなく、整備や補用品の継続需要が見込める点が特徴**です。
- 中長期では、防衛・官需案件の積み上げに加え、無人機や次世代機関連の取り組みが成長の上乗せ要因となる可能性があります。



上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。2026年6月末現在の組入銘柄の一部であり、今後の組入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型 投信/国内/株式

ファンドの目的

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- ① 実質的な資産価値からみた割安な銘柄のうち、株主価値の増大を図る余力がある銘柄に投資します。
- ② ファンダメンタルリサーチを通じて企業の強みとリスクを調査します。
- ③ 議決権行使や企業との対話を通じ、投資先企業の企業価値向上に努めます。
- ④ 特定の株価指数(日経平均株価、東証株価指数等)にとらわれない運用を行います。
※ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取り扱いについてのご注意

■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社作成したお客様向け資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信/国内/株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2000年8月31日）
決算日	年2回決算、原則毎年2月20日および8月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%（税抜3.00%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.87%（税抜1.70%） を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 支払方法：毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社についてはP8をご参照ください。

ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/
-------------	---

当資料のご使用に際しては、P6「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信/国内/株式

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○	-	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○	-	-	○
野村證券株式会社※	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○	-	-	-
PayPay証券株式会社	関東財務局長(金商)第2883号	○	-	-	-
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○	-	-	-

※ 一般社団法人日本STO協会に加入しています。

- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
- 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
- 販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。

良好な運用実績が評価され、「R&Iファンド大賞」を受賞

- ▶ アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドは、「R&Iファンド大賞2026」で優秀ファンド賞を受賞しました。
- ▶ 「投資信託20年」部門での4年連続の受賞となりました。
- ▶ 受賞は、運用実績等が評価されたものです。今後も良好なパフォーマンスを目指し運用を行ってまいります。



R&I ファンド大賞2023
「投資信託20年/国内株式バリュー」部門
最優秀ファンド賞 受賞

R&I ファンド大賞2024
「投資信託20年/国内株式バリュー」部門
最優秀ファンド賞 受賞

R&I ファンド大賞2025
「投資信託20年/国内株式バリュー」部門
最優秀ファンド賞 受賞

R&I ファンド大賞2026
「投資信託20年/国内株式バリュー」部門
優秀ファンド賞 受賞

部門	カテゴリー	ファンド名
投資信託 20 年	国内株式 バリュー	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド



「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去 3 年間、「投資信託 10 年部門」は過去 10 年間、「投資信託 20 年部門」は過去 20 年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオ^{*1}によるランキングに基づき、最大ドローダウン^{*2}、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用および SMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は 2026 年 3 月 31 日。上記評価は、過去の一定情報を分析した結果得られたものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

*1シャープレシオとは短期確定金利商品に対するファンドの超過収益率を収益率の標準偏差（リスク）で割った値です。リスク 1 単位当たりの超過収益率を示します。

*2 ドローダウンとは、最大資産からの下落率のことであり、それらのドローダウンの最大となった値を最大ドローダウンといいます。

使用した指数の権利について

- 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIX の指数値および TOPIX にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- ラッセル野村小型バリュー指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社（以下「NFR」という。）および Frank Russell Company（以下、「Russell」という。）に帰属します。なお、NFR および Russell は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負うものではありません。
- S&P の各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLC の登録商標です。
- STOXX 欧州 600 は STOXX Limited が発表しており、著作権は STOXX Limited に帰属しています。
- 当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。